

選択的評価事項に係る評価

自己評価書

令和 3 年 6 月

函館工業高等専門学校

- ・自己点検・評価結果欄の各項目のチェック欄で「・・・していない」等にチェック（■）した場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄に、その理由等を記述すること。
- ・自己点検・評価の根拠資料・説明等欄の記号は次のとおり。

◇：明示している根拠資料については、該当資料名、資料番号を記入すること。資料は、該当箇所がわかるように（行の明示、下線や囲み線を引くなど）して、まとめて自己評価書「根拠資料編」として作成すること。資料を、ウェブサイト等で公表している場合には、ウェブサイト公表資料と付した上で、当該ページを印刷した資料（該当資料名、資料番号を記入）及びそのURLを欄中に貼付すること。

◆：資料等を基に自己点検・評価の項目に係る状況を記述すること。（取組や活動の内容等の客観的事実について具体的に記述し、その状況についての分析結果をその結果を導いた理由とともに記述。）記述は、できるだけ簡潔にし、分量は、200字程度を目安とすること。

なお、「・・・場合は、」とあるものについては、該当する場合のみ記述すること。また、根拠資料の資料名、資料番号を記入すること。

- ・根拠資料のみでは、内容が伝わりにくい場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄もしくは根拠資料内に簡単な補足説明を加えること。
- ・関係法令の略は次のとおり。

(法)学校教育法、(設)高等専門学校設置基準

I 高等専門学校の現況及び特徴

(1) 現況	
1. 高等専門学校名	函館工業高等専門学校
2. 所在地	北海道函館市戸倉町14番1号
3. 学科等の構成	準学士課程：3学科（生産システム工学科，物質環境工学科，社会基盤工学科） 専攻科課程：3専攻（生産システム工学専攻，物質環境工学専攻，社会基盤工学専攻）
4. 認証評価以外の 第三者評価等の状況	特例適用専攻科（専攻名：生産システム工学専攻，物質環境工学専攻，社会基盤工学専攻） J A B E E 認定プログラム（専攻名：社会基盤工学専攻） その他（なし）
5. 学生数及び教員数 (評価実施年度の5月1日現在)	学生数：1,001人（内訳：準学士課程964名、専攻科課程37名） 教員数：専任教員66人 助手数：0人
(2)特徴	
1. 沿革	<p>函館工業高等専門学校は、函館市及び北海道の熱烈な誘致活動により、昭和37年一期校として、機械工学科、電気工学科、土木工学科の3学科で設立された。昭和41年に工業化学科、平成3年に情報工学科が設置され、5学科体制（定員200名）となった。その後、学科の名称変更を経て、平成25年、産業の多様化に対応するため、単独高専としてはいち早く高度化再編を実施した。従来の機械工学科、電気電子工学科、情報工学科を合わせて生産システム工学科に、物質工学科を物質環境工学科に、環境都市工学科を社会基盤工学科にそれぞれ改組し、現在に至っている。平成16年には生産システム工学専攻と環境システム工学専攻の2専攻からなる専攻科が設置された。平成30年には5年間の高専教育で学んだ専門知識をさらに深めるため、生産システム工学専攻，物質環境工学専攻，社会基盤工学専攻の3専攻に改組した。</p>

2. 理念・信条・校訓

本校では、「青年よ汝が夢をもて 青年よ大志を抱け 青年よ力強かれ」との太秦康光初代校長の高専教育に対する信条を校訓に掲げ、「技術者に必要な実践的かつ専門的な知識および技術を有する創造的な人材を育成するとともに、実践的研究の水準向上に務め、道南地域唯一の総合的な技術系高等教育機関として均衡のある発展を図る」ことを教育の目的として、中学卒業生を対象とした5年間一貫教育を行い、北海道・道南・青函地域に根ざした学校の特徴を生かし、地域、日本、世界のあらゆる分野で活躍する技術者に育てるための教育環境を提供している。

3. 教育

教育では、ICT活用やアクティブラーニングを早くから進め、学生一人一台のパソコンを前提とした教育を進めている。1学年は大きくり学科として全学科共通の工学基礎教育を学び、自分の適性を見極めた後に、2学年以降で各学科・コースの工学専門教育に進むカリキュラム構成としている。欧米外国籍教員を積極的に雇用（2名）し、海外協定校へのインターンシップ研修を単位化するなど、グローバル高専教育を推進している。専攻科では、地元の実務家を特専教員（マイスター）に委嘱し、学生が地域の実課題解決に取り組むPBL教育を進めており、社会実装力を獲得するとともに、地域貢献にも繋がっている。

4. 地域との連携

地域社会との連携活動については、地域唯一の工学教育・研究機関として製造業・建設業との共同研究等を進めている。海の街函館の水産業や派生する食品産業や地場製造業を工学から支える学内研究の「函館水産海洋工学」を強化している。函館市および地域企業と「函館産業ロボット研究会」を立ち上げ、一次産業や製造業へのロボット導入を支援する体制を作っている。学内組織の地域共同テクノセンター、ドローン研究センター、技術教育支援センターは、小中学校の理科教育支援から自治体・企業の技術支援まで幅広く地域活動を行なっている。

II 目的

1. 校訓

「汝が夢を持って 大志を抱け 力強かれ」

2. 目的

本校は、教育基本法の本質にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。（函館工業高等専門学校学則第1条）

3. 準学士課程の教育目的

技術者に必要な実践的かつ専門的な知識および技術を有する創造的な人材を育成するとともに、実践的研究の水準向上に務め、道南地域唯一の総合的な技術系高等教育機関として均衡のある発展を図る。

3.1 各学科の教育目的（函館工業高等専門学校学則第7条の2，第7条の3）

1) 生産システム工学科

機械・電気電子・情報の知識を組み合わせて、人と環境のために役立つものづくりを実践できる技術者を育成することを目的とする。

「機械コース」：専門分野として機械工学に軸足を置き、自然との共生を考えた人間社会への貢献を目的に、「ものづくり」の基礎となる設計・加工をはじめ、力学、エネルギー、生産、制御などの機械工学分野の広範な基礎知識を備え、工業技術の高度化に対して中心的な役割を担える技術者を養成することを目的とする。

「電気電子コース」：専門分野として電気電子工学に軸足を置き、電気回路、電子回路、電気磁気学、電気電子材料、デジタル回路、計測・制御、電気エネルギー発生等の電気電子分野の広範な基礎知識を持った技術者を養成することを目的とする。

「情報コース」：現代社会の基盤である情報技術において、その社会基盤を担うコンピュータ技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術に関わる基礎知識と実践的技術を持った技術者を養成することを目的とする。

2) 物質環境工学科

バイオテクノロジーや化学の知識を活用して環境問題に取り組んだり、環境との調和を考えながら、人類に役立つ物質を創造できる技術者を育成することを目的とする。

3) 社会基盤工学科

情報技術を駆使したデザイン技術や設計技術、建設技術、維持管理技術、環境保全技術を身に付け、自然と共生した安全で快適な社会環境を創造できる技術者を育成することを目的とする。

4. 専攻科課程の教育目的(函館工業高等専門学校要覧)

高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識および技術を教授研究し、もって広く産業の発展に寄与する人材を育成することを目的とする。

4.1 各専攻の教育目的(函館工業高等専門学校HP)

1) 生産システム工学専攻

本科課程で学んだ生産システム工学の基礎知識を基盤として、機械工学（材料系、設計・加工系、熱流体系、制御系）、電気電子工学（回路エレクトロニクス系、通信系）、情報工学（ハードウェア系、ソフトウェア系、ネットワーク系）のそれぞれの専門性をさらに深め、それらを複合する領域での問題解決に当たることができるデザイン能力を持った実践的技術者を育成することを教育目的とする。

2) 物質環境工学専攻

本科課程で学んだ物質環境工学の基礎知識を基盤として、応用化学系、バイオ系、環境系の専門知識を系統的にさらに深め、その専門性を問題解決に適用できる実践的技術者を育成することを教育目的とする。

3) 社会基盤工学専攻

本科課程で学んだ社会基盤工学の基礎知識を基盤として、土木工学系（構造系、水・環境系、地盤・防災・施工系、計画・マネジメント系）とともに地域系やデザイン系の専門知識を系統的にさらに深め、その専門性を問題解決に適用できる実践的技術者を育成することを教育目的とする。

5. 教育目標(函館工業高等専門学校要覧)

中学卒業生を対象とした5年間一貫教育を行い、高度な実践的技術者を育成する高等教育機関として、以下の教育目標を掲げる。北海道・道南・青函地域に根ざした学校の特徴を生かし、地域、日本、世界のあらゆる分野で活躍する技術者に育てるための教育環境を提供する。

- A. 創造力と実行力を持った技術者
- B. 専門技術に関する基礎知識を持った技術者
- C. 情報技術を活用できる技術者
- D. 社会の歴史や文化、技術者倫理を理解して行動できる技術者
- E. 多面的なコミュニケーション能力を持った技術者
- F. 問題解決のためのデザイン能力を持った技術者

Ⅲ 選択的評価事項の自己評価等

選択的評価事項 A 研究活動の状況

評価の視点 A-1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。			
観点A-1-① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。			
【留意点】 <input type="radio"/> 個々の研究者の持つ研究目的ではなく、学校全体として独自に定めた研究活動を位置付ける目的等を定めていることが求められる。			
関係法令 【設】 第2条第2項			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 <input type="checkbox"/> 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 研究活動に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。 <input type="checkbox"/> 定めている	◇定めていることがわかる資料		
	資料A-1-1-(1)_01_研究活動に関する目的・方針・目標		
観点A-1-② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。			
【留意点】 <input type="radio"/> 観点A-1-①の研究活動に関する目的、基本方針、目標等を達成するための、実施体制、設備等を含む研究体制及び支援体制の整備状況・活動状況について分析すること。 <input type="radio"/> 実施体制の整備については、研究に携わる教員等の配置状況、センター等設置状況を示すこと。 <input type="radio"/> 研究活動状況については、共同研究等、他研究機関や地域社会との連携体制及びその機能状況等の具体例を示すこと。			
関係法令 【設】 第2条			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 <input type="checkbox"/> 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための実施体制を整備しているか。 <input type="checkbox"/> 整備している	◇目的等ごとに、実施体制が整備されていることがわかる資料		
	資料A-1-2-(1)-01_運営組織図（学校要覧抜粋）		
	資料A-1-2-(1)-02_函館工業高等専門学校地域共同テクノセンター規程		
	資料A-1-2-(1)-03_函館工業高等専門学校研究企画室要項		

<p>(2) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための設備等を含む研究体制を整備しているか。</p> <p>■ 整備している</p>	<p>◇目的等ごとに、研究体制が整備されていることがわかる資料</p> <p>資料A-1-2-(2)-01 学内共同利用設備(学校要覧抜粋)</p> <p>資料A-1-2-(1)-03 函館工業高等専門学校研究企画室要項</p>	<p>学内共同利用設備として、地域共同テクノセンター、ドローン研究センター、実習工場に研究に必要な設備を用意しており、研究体制を整備している。</p>	<p>再掲</p>
<p>(3) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための支援体制を整備しているか。</p> <p>■ 整備している</p>	<p>◇目的等ごとに、支援体制が整備されていることがわかる資料</p> <p>資料A-1-2-(3)-01 校長裁量経費による研究支援について</p> <p>資料A-1-2-(3)-02 知的財産アドバイザーの継続について</p> <p>資料A-1-2-(3)-03 科研費申請書作成セミナーの実施について</p> <p>資料A-1-2-(3)-04 函館工業高等専門学校海外ショートサバティカル制度規程</p> <p>資料A-1-2-(3)-05 函館工業高等専門学校事務部組織規程</p>	<p>科学研究費補助金のA判定による不採択課題に対して、校長裁量経費により研究費が配分されている。</p> <p>大学の専門家を知的財産アドバイザーに委嘱し、教員の研究活動に対する知的財産・産学連携支援を行っている。</p> <p>教員の研究能力強化策の一つとして、校長による科研費申請書作成セミナーを実施している。</p> <p>高専教員の業務の実情を配慮し、一ヶ月程度職務を離れることを認める海外ショートサバティカル制度を設けている。</p> <p>教員の研究活動関連事務は総務課研究推進係が担当している。</p>	
<p>(4) (1)～(3)の体制の下、研究活動が十分に行われているか。</p> <p>■ 行われている</p>	<p>◇研究活動の実施状況がわかる資料</p> <p>資料A-1-2-(4)-01 研究専門分野 (学校要覧抜粋)</p> <p>資料A-1-2-(4)-02 研究シーズ (令和3年3月31日現在)</p> <p>資料A-1-2-(4)-03 もっとやさしい研究紹介</p> <p>資料A-1-2-(4)-04 地域共同テクノセンター年報</p> <p>資料A-1-2-(4)-05 外部資金受入状況</p> <p>資料A-1-2-(4)-06 本科卒業研究・専攻科特別研究発表会プログラム</p>	<p>各教員、それぞれの専門分野の研究を進めている。</p> <p>各教員の研究内容を紹介する研究シーズ集を作成している。 本校HP>研究・産学連携>研究シーズ https://www.hakodate-ct.ac.jp/research/seeds/</p> <p>中学生向けの教員の研究紹介を作成している。 本校HP>地域共同テクノセンター>もっとやさしい研究紹介 https://www.hakodate-ct.ac.jp/technologycenter/jrhigh/</p> <p>地域共同テクノセンター年報において、教員の研究成果を広く公表している。</p> <p>科研費等外部研究資金を積極的に受け入れている。</p> <p>教員の研究活動の一環として、準学士課程では卒業研究、専攻科課程では特別研究の指導が実施されている。</p>	

観点A-1-③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。

【留意点】

- 研究活動の目的等に照らして、どの程度活動の成果があげられているか、目的の達成度について実績等を示すデータ等を提示すること。
- 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、目的に照らした研究の成果及び目的の達成度について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した研究活動の目的等に照らして、成果が得られているか。	◇目的等ごとに、活動の成果がわかる資料		
■ 得られている	資料A-1-2-(4)-04 地域共同テクノセンター年報	地域共同テクノセンター年報から、研究成果が得られている。	再掲
	資料A-1-2-(4)-05 外部資金受入状況	共同研究等実績一覧より、研究活動が行われている。	再掲
	資料A-1-3-(1)-01 ResearchMap画面	教員の研究業績は、ResearchMapにて確認できる。	

観点A-1-④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

【留意点】

- 組織の役割、人的規模・バランス、組織間の連携・意思決定プロセス・責任の明確化等がわかる資料を提示すること。
- 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。
- 研究活動等の実施状況や問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 観点A-1-③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。	◇改善の体制がわかる資料		
■ 整備している	資料A-1-4-(1)-01 函館工業高等専門学校自己点検・評価に関する規程		
	資料A-1-2-(1)-02 函館工業高等専門学校地域共同テクノセンター規程		再掲
	資料A-1-2-(1)-03 函館工業高等専門学校研究企画室要項	研究企画室では、研究推進に関する諸方策の企画している。	再掲
	◆学校が設定した研究活動の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。		

	特になし		
A-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
特になし			
選択的評価事項 A 目的の達成状況の判断			
<input checked="" type="checkbox"/> 目的の達成状況が非常に優れている			
選択的評価事項 A			
優れた点			
校長裁量経費による教員の研究活動支援を実施し、科学研究費補助金の獲得金額は全国高専中でも上位の状況となった。地域企業等との共同研究も増加している。特に函館高専地域連携協会から研究助成や寄附金などの支援を受けている。			
	資料A-1-2-(3)-01 校長裁量経費による研究支援について 資料A-優-01_令和2年度産学官連携の実績報告（第2四半期分）（執行会議資料）（非公表） 資料A-優-02_令和元年度研究助成要領（地域連携協会） 資料A-優-03_令和元年度研究助成一覧（地域連携協会）		再掲
改善を要する点			
特になし			

選択的評価事項 B 地域貢献活動等の状況

<p>評価の視点</p> <p>B-1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。</p>			
<p>観点B-1-① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p> <p>【留意点】</p> <p>○ 学校全体として独自に定めた地域貢献活動を位置付ける目的等を定めていることが求められる。</p>			
<p>関係法令 (法)第107条 (設)第21条</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄 (該当する口欄をチェック■)</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄 (該当する口欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。</p> <p>■ 定めている</p>	◇定めていることがわかる資料		
	資料B-1-1-(1)-01 地域貢献活動に関する目的・方針・目標		
<p>観点B-1-② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。</p> <p>【留意点】</p> <p>○ 実施体制について分析することは必須ではない。</p>			
<p>関係法令 (法)第107条 (設)第21条</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄 (該当する口欄をチェック■)</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄 (該当する口欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) 学校が設定した地域貢献活動等について、具体的な方針を策定しているか。</p> <p>■ 策定している</p>	◇具体的な方針が策定されていることがわかる資料		
	資料A-1-2-(1)-03 函館工業高等専門学校研究企画室要項		再掲
	資料B-1-2-(1)-01 函館工業高等専門学校地域共同テクノセンター規程	地域企業等と連携した研究の推進や地域企業等との共同研究の開発が業務として定められている。	
	資料B-1-2-(1)-02 地域共同テクノセンターの活動方針・活動計画		
	資料B-1-2-(1)-03 函館工業高等専門学校公開講座規程		

	資料B-1-2-(1)-04 函館工業高等専門学校広報委員会規程	出前授業については、「各種公開講座等に係る広報活動に関すること」が広報委員会の審議事項となっている。	
	資料B-1-2-(1)-05 「地域貢献」シラバス	「工学・技術成果の還元を通じた地域貢献」という役割や意義を十分に理解するため、「地域貢献」を選択科目として単位化している。	
(2) (1)の方針に基づき計画的に実施しているか。 ■ 実施している	◇実施状況がわかる資料 資料B-1-2-(2)-01 出前講座実施状況 資料B-1-2-(2)-02 公開講座実施状況 資料B-1-2-(2)-03 KOSEN4.0イニシアティブH30事業実績実施計画 資料B-1-2-(2)-04 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の実績 資料B-1-2-(2)-05 令和2年度第21回教務委員会議事要旨	KOSEN4.0イニシアティブH30事業実績報告書「函館水産海洋工学人材の育成と持続的な海洋資源確保・社会実装を通じた地域貢献」を実施した。 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）（拠点校：室蘭工業大学）に参加した。 認定要件を満たした学生4名に対して、「地域貢献」の単位を認定している。	

観点B-1-③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。

- 【留意点】**
○ 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、活動の成果がわかる資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）

- 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。
■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した地域貢献活動等の目的等に照らして、成果が認められるか。 ■ 認められる	◇活動の成果がわかる資料（活動別参加者数、参加者・利用者アンケート等） 資料B-1-3-(1)-01 公開講座アンケート 資料B-1-3-(1)-02 KOSEN4.0イニシアティブH30事業実績報告書 資料B-1-2-(2)-04 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の実績	アンケート結果より、成果が認められる。	再掲

観点B-1-④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

- 【留意点】**
○ 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。
○ 地域貢献活動等に関する問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）

- 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。
■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 観点B-1-③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇改善の体制がわかる資料 資料A-1-4-(1)-01 函館工業高等専門学校自己点検・評価に関する規程		再掲

	資料B-1-4-(1)-01 広報委員会議事要旨（抜粋）公開講座、出前講座の開講について（令和元年12月23日）	公開講座や出前授業の開講が広報委員会で審議されている。	
	資料B-1-2-(1)-04 函館工業高等専門学校広報委員会規程	広報委員会では、各種公開講座等に係る広報活動に関することを審議すると定められている。	再掲
	資料B-1-2-(1)-01 函館工業高等専門学校地域共同テクノセンター規程	地域共同テクノセンターでは、「地域企業等と連携した研究の推進に関すること」および「地域企業等との共同研究の開発に関すること」を業務とすることが定められている。	再掲
	資料A-1-2-(1)-03 函館工業高等専門学校研究企画室要項	研究企画室は、地域・産学連携に関する諸方策の企画及び立案を行うことを任務とすることが定められている。	再掲
	資料B-1-2-(1)-02 地域共同テクノセンターの活動方針・活動計画	地域共同テクノセンターでは、前年度の反省点を受けて年度当初に活動計画を立てている。	再掲
	<p>◆学校が設定した地域貢献活動等の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。</p>		
	<p>○平成30年度KOSEN（高専）4.0イニシアティブ事業において、本校主催による函館水産海洋工学シンポジウムを道南地域の教育・研究機関等と連携して開催し、特別講演、基調講演、研究事例紹介をプログラムに組み、水産関連技術の発展等への寄与を目的とした地域連携体制を構築した。以降の年度は、当該事業の自立化により取組み、前述のシンポジウムも毎年企画している。（資料B-1-2-(2)-03_KOSEN4.0イニシアティブ事業実績報告書）</p> <p>○平成30年度KOSEN（高専）4.0イニシアティブ事業において、ドローン研究センターの学内設置を決定し、平成31年4月にセンターを発足した。その後はドローンを活用した各種調査・研究・技術開発等の実施、並びに若手研究者や学生の育成を目的に各種取組みを実施している。（資料B-1-2-(2)-03_KOSEN4.0イニシアティブ事業実績報告書）</p>		

B-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

<p>地域の小学校向けの出前授業が活発に行われている。特に、女子学生サポート室で取り組んでいる理系女子実験隊の活動が公益財団法人日産財団より第3回リカジョ賞の最高位であるグランプリを受賞した。</p>			
	資料B-1-特-01 HP記事「日産財団よりリカジョ賞のグランプリを受賞しました」	<p>本校HP>過去のお知らせ一覧>「日産財団よりリカジョ賞のグランプリを受賞しました」 https://www.hakodate-ct.ac.jp/2020/09/25/rikajo/</p>	

選択的評価事項B 目的の達成状況の判断

<p>■ 目的の達成状況が非常に優れている</p>	
---------------------------	--

選択的評価事項B

優れた点			
<p>函館市国際水産・海洋総合研究センター内に本校の研究室を設け、学内研究として一般系までの教員が参加する「函館水産海洋工学」プロジェクトを強力に推進し、その成果を公開する函館水産海洋工学シンポジウムを開催し、全国から研究者・技術者等が参集した。また、令和2年度には酒造メーカーと包括的連携協定を締結し、56年ぶりとなる函館での日本酒地酒の酒蔵設立に貢献している。この酒蔵には本校の研究施設も併設され、酵母探索・醸造機械開発、醸造条件のモニタリングや制御などの研究を行う予定である。</p> <p>公開講座や出前授業を計画的に実施し、理系女子実験隊の活動が高い評価を受けているなど、地域貢献の目的を十分に達成している。選択科目「地域貢献」を正規カリキュラムとして単位化してことに加え、ドローン研究センターによるドローンを活用した地元の各種調査・研究・技術開発等を行っている。地域共同テクノセンターでは、本校の機械設備・分析機器などの機能や特長を地域企業・技術者・大学研究者等の紹介し、技術教育支援センターでは機械加工・部品製作・機器分析など機器利用の可能性を提供する「テクノセミナー」を開催している(令和2年度はコロナ禍のため実施できなかったが、令和元年度は6回実施)。</p>			
	資料B-1-2-(1)-05 「地域貢献」シラバス		再掲
	資料B-1-特-01 HP記事「日産財団よりリカジョ賞のグランプリを受賞しました」	本校HP>過去のお知らせ一覧>「日産財団よりリカジョ賞のグランプリを受賞しました」 https://www.hakodate-ct.ac.jp/2020/09/25/rikajo/	再掲
	資料B-1-優-01 函館市国際水産海洋総合研究センターHP	函館市国際水産・海洋総合研究センターHP>入居者紹介>独立行政法人国立高等専門学校機構 函館工業高等専門学校 https://center.marine-hakodate.jp/tenant/234	
	資料B-1-優-02 函館水産海洋工学シンポジウムのプログラム		
	資料B-1-優-03 第1回函館水産海洋工学シンポジウムポスター		
	資料B-1-優-04 第2回函館水産海洋工学シンポジウムポスター		
	資料B-1-優-05 独立行政法人国立高等専門学校機構函館工業高等専門学校と上川大雪酒造株式会社の包括的連携に関する協定書		
	資料B-1-優-06 HP記事「教育研究・地域創生を目的とした酒蔵誘致記者会見を開催しました」	本校HP>過去のお知らせ一覧>「教育研究・地域創生を目的とした酒蔵誘致記者会見を開催しました」 https://www.hakodate-ct.ac.jp/2020/08/31/sakagura/	
	資料B-1-優-07 地域共同テクノセンター年報（令和元年度抜粋）		
	資料B-1-優-08 令和元年度テクノセミナー開催案内		
改善を要する点			
特になし			